



## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 清水 泰行

TEL (03) 3508-2113

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	714,498	2.1	8,003	△57.0	9,849	△47.4
17年3月期	699,865	5.0	18,606	△14.2	18,734	△7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,662	△55.5	25.67	—	0.9	1.1	1.4
17年3月期	12,735	7.1	58.45	—	2.2	2.0	2.7

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 208,233,257株 17年3月期 212,019,452株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	931,614	610,435	65.5	2,938.84
17年3月期	919,608	585,401	63.7	2,810.14

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 207,606,022株 17年3月期 208,195,769株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	42,688	△60,537	5,804	127,170
17年3月期	53,441	△65,081	△15,835	138,110

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	387,000	15,000	7,500
通期	740,000	17,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円 53銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社および子会社57社（連結子会社28社、非連結子会社29社）ならびに関連会社9社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### (1) 包装容器関連事業

#### ① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場）ならびに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

#### ② プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（8社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（7社／東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、東罐ロジテック(株)）ならびに関連会社（1社／Well Pack Innovation Co.,Ltd.）が携わっている。

#### ③ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）および非連結子会社（5社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.）が携わっている。

#### ④ 紙製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)）および非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

#### ⑤ エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（東洋エアゾール工業(株)）が携わっている。

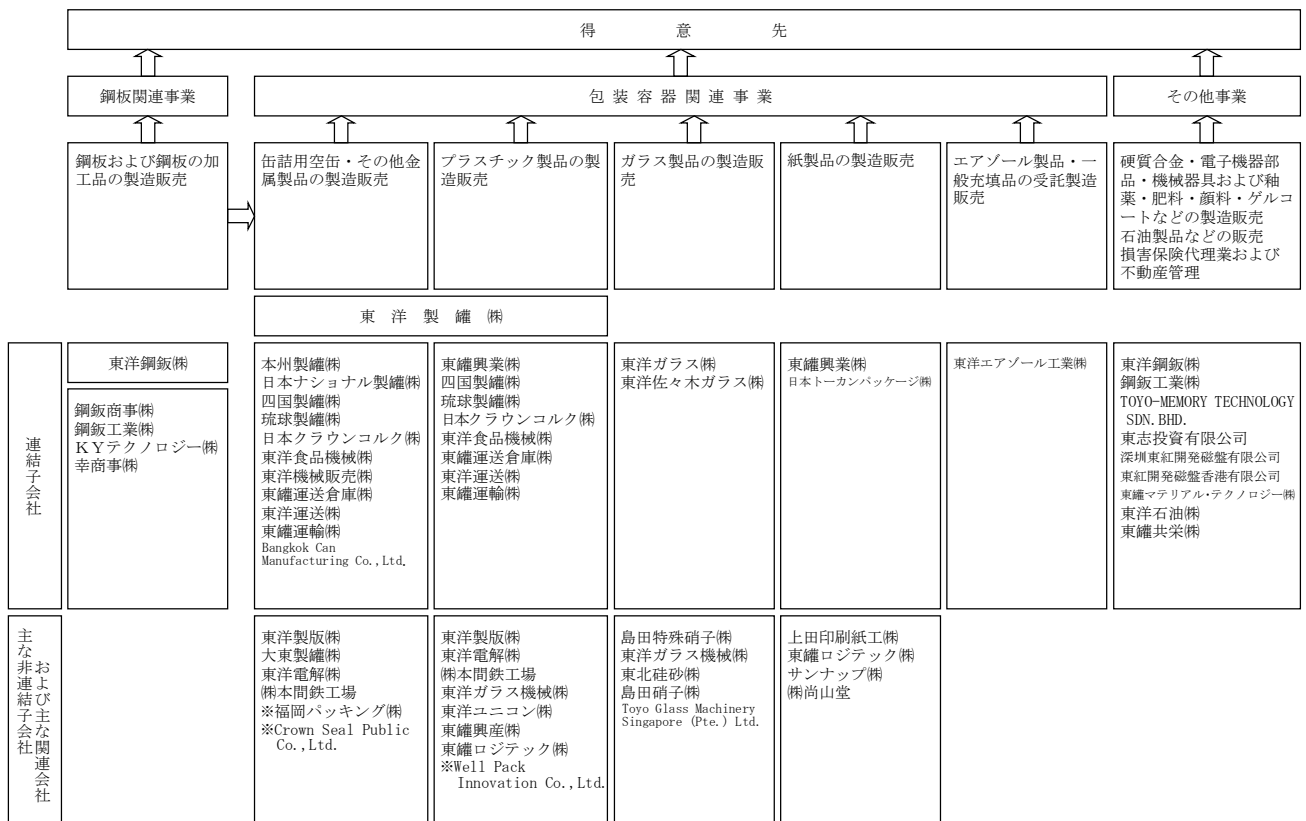
### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

### (3) その他事業（硬質合金・電子機器部品・機械器具および油薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

主として連結子会社（9社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) ※は関連会社である。

関係会社の状況  
連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋ガラス㈱ (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.8	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
東罐興業㈱ (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	96.3 [11.1]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都千代田区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク㈱ (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋エアゾール工業㈱ (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋食品機械㈱ (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有
東罐マテリアル・テクノロジー㈱ (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
本州製罐㈱ (東京都千代田区)	100	包装容器 関連事業	82.4 [56.2]	同社の製品を購入し、また同社は当社の製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
日本ナショナル製罐㈱ (東京都千代田区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売している。 同社に資金の貸付をおこなっている。 (役員兼任3名、出向者役員等5名)	無
四国製罐㈱ (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
琉球製罐㈱ (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等4名)	有
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ国パツタニ県)	1,450 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	97.9	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
東罐運送倉庫㈱ (大阪府茨木市)	95	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋運送㈱ (東京都品川区)	30	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東罐運輸㈱ (仙台市宮城野区)	10	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。  (役員兼任0名、出向者役員等2名)	有
幸商事㈱ (東京都千代田区)	30	鋼板 関連事業	100.0 [33.3]	同社から原材料を購入している。  (役員兼任3名、出向者役員等0名)	有
東罐共栄㈱ (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行っている。  (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
東洋機械販売㈱ (東京都千代田区)	40	包装容器 関連事業	100.0	同社の商品を購入し、また同社は当社の商品を購入している。  (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東洋石油㈱ (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。  (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋鋼鈹㈱ (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。  (役員兼任4名、出向者役員等0名)	無
鋼鈹商事㈱ (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼鈹工業㈱ (山口県下松市)	150	その他事業	100.0 [100.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
KYテクノロジー㈱ (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア国ケダ州)	75 (百万リン ギット)	その他事業	60.0 [60.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東志投資有限公司 (香港)	7,612 (千米ドル)	その他事業	60.0 [60.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
深圳東紅開発磁盤 有限公司 (中国深圳市)	14,926 (千米ドル)	その他事業	51.0 [51.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東紅開発磁盤香港 有限公司 (香港)	100 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	  (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合を示す内数である。
3. 東罐興業㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東洋鋼鈹㈱、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、深圳東紅開発磁盤有限公司は特定子会社に該当する。
4. 東洋ガラス㈱、東罐興業㈱、東洋鋼鈹㈱は有価証券報告書提出会社である。
5. 東洋鋼鈹㈱に対する議決権の所有割合は100分の50以下であるが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としている。
6. 鋼鈹建材㈱は平成17年4月1日付で当社の非連結子会社の山橋工業㈱と合併し、合併後の商号をKYテクノロジー㈱としている。また、同日付で資本金が90百万円になっている。
7. トーカンパッケージングシステム㈱は平成17年10月1日付で日板パッケージ㈱と合併し、合併後の商号を日本トーカンパッケージ㈱としている。また、同日付で資本金が700百万円になっている。
8. 東洋エアゾール工業㈱は平成17年12月1日付で簡易株式交換により当社の完全子会社となっている。

9. 東洋石油(株)、幸商事(株)および東洋機械販売(株)は平成18年4月1日付で東洋石油(株)を存続会社として合併し、合併後の商号を幸商事(株)としている。また同日付で資本金が90百万円になっている。
10. 本州製罐(株)は平成18年4月3日付で資本金が4億円となっている。なお、間接所有割合を含む当社の議決権の所有割合は83.6%になっている。
11. 国内の証券市場に公開している連結子会社は以下のとおりである。

会社名	公開市場名
東洋鋼板(株)	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。
- ②環境をキーワードとした「生産・充填・流通・消費・回収再生」のソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化を図り、業績を総合的に勘案した株主還元・利益配分を将来にわたり安定的に実現できるよう努力を続けております。

株主還元につきましては業績連動型の配当政策を加味し、配当性向で概ね「30%」、1株当たり配当金で「10～30円/年」を当面の基準といたします。また、自己株式の取得につきましては、株式市場や財政状況等に応じて、今後も継続して実施してまいります。なお、内部留保金の使途に関しましては、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に、M&A案件・新規事業等への投資に充ちたいします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であるという認識のもと、個人を中心としたより多くの皆様が投資しやすい環境を整えるために、平成16年11月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。この結果、平成17年3月31日現在で6,095名であった株主数は平成18年3月31日現在では8,195名となり、前期末に比べて個人株主を中心に2,100名増加いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年度から2008年度まで（平成19年3月期から平成21年3月期まで）の3カ年の「中期経営計画（単体ベース）」を策定しました。2006年度から2008年度までの「中期経営計画（単体ベース）」に掲げる基本戦略の骨子は、「既存事業での新製品の投入と新市場の開拓およびコストダウンによる収益力の回復」と「海外事業・新規事業を確実に成長させる基盤の確立」であります。

#### ①既存事業の収益回復

新機能の付加や環境対応型の新製品等を投入し積極的な拡販を進めることで売上高の増加を図ってまいります。

また、原材料価格の上昇にともなう適正な製品価格への是正を目指します。

コスト面においては、生産設備と製品群の集約ならびに情報システムを活用した最適な全社需給計画により生産・物流効率を上げ、製品原価の低減を図ります。同時に、容器の軽量化等によってコストダウンと環境負荷低減を実現してまいります。原材料調達については、調達ルートを広く海外にも求めるとともに、グループ調達を拡大し原材料コストを削減します。

#### ②積極的な海外事業展開

アジア地域においては、経済成長にともない消費の多様化が進み、容器需要が増大しています。さらに国内の主要お得意先の海外進出も盛んであり、高品質な容器が求められています。当社はこの状況を大きなビジネスチャンスと捉え、すでに東南アジア（タイ・ベトナム・マレーシア）ではM&Aや合弁会社設立を行い、生産・販売活動を強化しており、今後さらに事業を拡大していきます。

また、欧米へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図ります。

国内の容器関連事業においてこれまで蓄積してきた高い技術力を海外市場でも発揮することにより、新たなビ

ビジネスを開拓して中長期的な成長基盤を構築します。

③新規事業展開

次代の事業構築のために、ライフサイエンス、環境、エネルギー、情報関連分野等を新規事業の対象として当社の保有技術を活用した開発を進めております。長期的視野に立って事業化を行い、新たな領域での市場開拓を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループを取り巻く経営環境は、競合容器メーカーとの競争激化やお得意先における容器の自社製造の拡大などによる販売数量の伸び悩みのほか、さらなる原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、一段と厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況にあって、当社グループは、お得意先や市場のニーズを的確に捉え、優れた技術力・開発力を最大限発揮し高品質・高付加価値製品の提供に努めるとともに、徹底したコストダウンに取り組み、業績の早期回復を図る所存であります。なお、当社においては事業基盤の拡大を目的として既存の容器分野にとどまらず、ライフサイエンス・環境・エネルギー・情報関連などの新たな事業領域の開拓に取り組んでまいります。また、本年2月にベトナムに合弁会社を設立し、3月にはマレーシアの軟包装材の製造販売会社を子会社化いたしました。今後も成長著しいASEAN諸国や欧州を含めた海外の容器市場への事業展開を積極的に推し進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資が増加したことや雇用環境が改善されたほか、個人消費にも持ち直しが見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、一部の連結対象会社は他社と合併したことも寄与し、当連結会計年度の連結売上高は7,144億98百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面では、原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、連結経常利益は大幅に減少して98億49百万円（前期比47.4%減）となり、連結当期純利益は厚生年金基金の代行返上益、退職給付信託設定益などの特別利益の計上がありました。減損損失などの特別損失を計上したことにより、56億62百万円（前期比55.5%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### [包装容器関連事業]

売上高は5,980億1百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は74億59百万円（前期比46.2%減）となりました。

##### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、主力製品であるコーヒー向けが大きく減少したことに加え、お茶類・健康飲料向けでリシールできる容器への移行が続き、当社の販売の主力を占めるステイオンタブ蓋付の缶が低調に推移したため清涼飲料向けは減少しました。スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」につきましては用途拡大を図りましたものの、販売が伸び悩んでおり、引き続きその高付加価値をアピールし販売の強化に努めてまいります。一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けの大幅な伸長や、平成16年7月より日本ナショナル製罐株式会社が連結対象会社として当社グループに加わったことにより販売が増加しました。また、海外では、タイ国の飲料市場でビールの缶化率が上昇したことによりBangkok Can Manufacturing Co., Ltd.においてビール向けの販売が伸長しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」は順調に販売を伸ばしております。以上の結果、飲料用空缶全体の売上高は前期を下回りました。

メタル容器では、エアゾール缶は家庭用品向けを中心に前期を上回りましたが、安価な輸入製品の影響を受けた水産食品・ペットフード向けがそれぞれ減少し、また調理食品向けがプラスチックフィルムに移行したことも影響して、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、清涼飲料向けで「TEC」用を中心としたアルミキャップが減少したほか、スチールキャップや王冠も低調に推移し、売上高は前期を下回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルは、お茶類・炭酸飲料向けで伸長がありましたが、ミネラルウォーター向けでプリフォーム販売への移行が進んだことなどから低迷しました。また、500ml以下の小容量ボトルは、厳冬の影響もあり、炭酸飲料向けなどが減少したことに加え、昨年度、新製品が好調だった350mlのお茶類向けが低調に推移したことから前期を下回りました。プリフォーム販売は、大容量向けを中心に大幅に増加しました。以上の結果、飲料用ペットボトル全体の売上高は前期を下回りました。

一般プラスチックボトルでは、食用油向けで新容器「SiBARD」やマヨネーズ向けで新容器「MultiBLOCK」などバリエーションを向上させた容器を新規受注したほか、洗濯用洗剤向けで新製品を受注したことから、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、住宅用・洗濯用などの洗剤向けで、詰替機能を向上させた新容器「フロスパウチ」を新規受注したことや、流動食・米飯・たれ類などの食品向けも順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けなどを中心に全体としての数量は増加しましたが、競争激化の影響を受け販売価格が低下したため、売上高は前期をわずかに下回りました。

##### ③ガラス製品の製造販売

ガラス製品では、食料・焼酎向けのびん製品およびハウスウエア製品がともに大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

##### ④紙製品の製造販売

紙製品では、ヨーグルト・冷菓向けが低迷した紙コップとビール向けのジャケットパックが不振であった紙器はそれぞれ微減となりましたが、連結対象会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージング株式会社）が平成17年10月に日板パッケージング株式会社と合併したことにより段ボールが大幅に増加し、売上高は前期を上回りました。

⑤エアゾール製品の受託製造販売・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品等の受託充填では、制汗消臭剤などのエアゾール製品が減少しましたが、新規受注があった一般充填品が増加し、売上高は前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）・ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）・ビニトップ（高級化粧鋼板）・薄板類などの製造販売につきましては、国内外の市場における需要の低迷や競争の激化などにより売上高は733億72百万円（前期比1.1%減）となり、原材料価格の上昇などの影響を受け営業損失は24億36百万円（前期は営業利益24億7百万円）となりました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、海外での電子機器部品の販売が順調に推移したこともあり、売上高は431億25百万円（前期比 14.1%増）となり、営業利益は26億64百万円（前期比 8.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、原油価格の一段の上昇が懸念されるものの、企業の設備投資や個人消費を中心とした国内需要の伸長が期待され、景気の回復基調が持続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成19年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,400億円（前期比3.6%増）、経常利益は175億円（前期比77.7%増）、当期純利益は80億円（前期比41.3%増）を見込んでおります。

## II. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて109億39百万円減少し、当連結会計年度末には1,271億70百万円（前期比7.9%減）となりました。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が87億4百万円、減価償却費672億74百万円、固定資産の減損損失247億89百万円、厚生年金基金の代行部分の返上などによる退職給付引当金の減少195億8百万円、退職給付信託設定益139億12百万円や法人税等の支払額93億74百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は426億88百万円（前期比20.1%減）となりました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が586億29百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は605億37百万円（前期比7.0%減）となりました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の発行が50億円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は58億4百万円（前期は158億35百万円の減少）となりました。

### 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	57.9	62.7	64.1	63.7	65.5
時価ベースの株主資本比率（%）	34.5	27.3	48.6	45.1	47.6
債務償還年数（年）	1.8	0.4	0.6	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	67.4	93.2	103.9	78.0

（注） 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		138,116		127,170		△10,945
2. 受取手形及び売掛金		195,454		205,205		9,750
3. 有価証券		5,001		4,999		△1
4. 棚卸資産		88,181		87,657		△524
5. 繰延税金資産		9,715		10,430		714
6. その他		13,335		12,072		△1,263
7. 貸倒引当金		△3,205		△2,974		230
流動資産合計		446,600	48.6	444,561	47.7	△2,039
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物及び構築物	* 3	108,582		92,195		△16,387
2. 機械装置及び運搬具	* 3	110,964		98,276		△12,688
3. 土地	* 3	61,850		67,677		5,827
4. 建設仮勘定		14,666		11,885		△2,781
5. その他	* 3	10,781		9,574		△1,206
有形固定資産合計		306,846	33.4	279,609	30.0	△27,237
(2) 無形固定資産		2,370	0.2	6,221	0.7	3,851
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	* 2	127,353		167,784		40,430
2. 長期貸付金		3,988		3,536		△451
3. 繰延税金資産		27,874		17,035		△10,838
4. その他	* 2	6,579		14,958		8,378
5. 貸倒引当金		△2,004		△2,092		△87
投資その他の資産合計		163,790	17.8	201,222	21.6	37,431
固定資産合計		473,007	51.4	487,053	52.3	14,045
資産合計		919,608	100.0	931,614	100.0	12,006

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		79,809		79,809
2. 支払手形及び買掛金		81,494		—		△81,494
3. 短期借入金	* 3	16,209		23,276		7,066
4. 未払法人税等		5,152		3,137		△2,014
5. その他	* 3	61,005		60,187		△817
流動負債合計		163,862	17.8	166,411	17.9	2,549
II 固定負債						
1. 社債		8,000		8,000		—
2. 長期借入金	* 3	9,515		10,157		642
3. 繰延税金負債		3,175		6,745		3,569
4. 退職給付引当金		97,261		64,416		△32,845
5. 役員退職慰労引当金		786		1,693		906
6. 特別修繕引当金		5,492		4,144		△1,348
7. 連結調整勘定		1,752		1,116		△636
8. その他		1,422		2,045		623
固定負債合計		127,408	13.9	98,319	10.5	△29,088
負債合計		291,270	31.7	264,731	28.4	△26,539
(少数株主持分)						
少数株主持分		42,935	4.6	56,448	6.1	13,512
(資本の部)						
I 資本金	* 4	11,094	1.2	11,094	1.2	—
II 資本剰余金		—	—	349	0.0	349
III 利益剰余金		547,682	59.6	551,177	59.1	3,495
IV その他有価証券評価差額 金		40,670	4.4	63,171	6.8	22,501
V 為替換算調整勘定		△64	△0.0	△106	△0.0	△42
VI 自己株式	* 5	△13,982	△1.5	△15,250	△1.6	△1,268
資本合計		585,401	63.7	610,435	65.5	25,033
負債、少数株主持分及び 資本合計		919,608	100.0	931,614	100.0	12,006

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			699,865	100.0	714,498	100.0	14,633	
II 売上原価	* 2		595,684	85.1	621,510	87.0	25,825	
売上総利益			104,180	14.9	92,988	13.0	△11,192	
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2		85,574	12.2	84,985	11.9	△589	
営業利益			18,606	2.7	8,003	1.1	△10,602	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		366			407			
2. 受取配当金		1,282			1,717			
3. 貸貸収入		1,917			1,981			
4. 連結調整勘定償却額		732			674			
5. その他		3,983	8,282	1.2	4,611	9,392	1.3	1,109
V 営業外費用								
1. 支払利息		499			545			
2. 貸貸資産管理費用		1,572			1,451			
3. 棚卸資産整理損		1,524			1,184			
4. 固定資産除却損		1,765			1,156			
5. 固定資産評価損		747			1,280			
6. その他		2,044	8,154	1.2	1,927	7,546	1.0	△608
経常利益			18,734	2.7	9,849	1.4	△8,884	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 3	1,085			6,340			
2. 移転補償金	* 4	1,738			—			
3. 投資有価証券売却益		1,108			1,590			
4. 退職給付信託設定益		—			13,912			
5. 関係会社清算益		1,135			—			
6. 厚生年金基金代行返上 益	* 5	11,206			15,522			
7. 退職給付制度変更差額	* 6	—	16,275	2.3	2,499	39,865	5.6	23,590

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産評価損	* 7	3,488		—		
2. 減損損失	* 8	—		24,789		
3. 固定資産臨時償却費	* 9	2,641		9,692		
4. 関係会社貸倒引当金繰入額		631		—		
5. アスベスト処理費用		—		601		
6. PCB処理費用		—		622		
7. 災害損失	* 10	112		—		
8. 災害損失引当金繰入額	* 10	6		—		
9. 特別退職金		—		4,496		
10. 退職給付制度変更差額	* 11	6,671		—		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		—	13,552	809	41,011	27,459
税金等調整前当期純利益			21,457		8,704	△12,753
法人税、住民税及び事業税		10,381		7,343		
法人税等調整額		△2,844	7,536	△4,640	2,702	△4,834
少数株主利益			1,184		339	△844
当期純利益			12,735		5,662	△7,073

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		—	—
II 資本剰余金増加高						
1. 株式交換による剰余金 増加高		—	—	349	349	349
III 資本剰余金期末残高			—		349	349
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			537,722		547,682	9,960
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		12,735		5,662		
2. 連結子会社と非連結子 会社の合併に伴う剰余 金増加高		20	12,756	1,028	6,690	△6,066
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,398		2,079		
2. 役員賞与		398		348		
3. 連結子会社と一般会社 の合併に伴う剰余金減 少高		—	2,796	766	3,195	398
IV 利益剰余金期末残高			547,682		551,177	3,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,457	8,704
減価償却費		55,323	67,274
減損損失		—	24,789
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△5,715	△19,508
受取利息及び受取配当金		△1,649	△2,124
支払利息		499	545
固定資産売却損益 (益: △)		△1,131	△6,332
固定資産除却損及び評価損		5,492	1,405
投資有価証券売却損益 (益: △)		△1,108	△1,590
退職給付信託設定益		—	△13,912
特別退職金		—	4,496
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,774	△833
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△7,555	1,502
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,138	△9,546
その他		△2,516	126
小計		63,459	54,995
利息及び配当金の受取額		1,647	2,110
利息の支払額		△514	△547
特別退職金の支払額		—	△4,496
法人税等の支払額		△11,151	△9,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,441	42,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△53,249	△58,629
有形固定資産の売却による収入		745	10,053
投資有価証券の取得による支出		△10,290	△7,656
投資有価証券の売却による収入		1,237	1,871
投資有価証券の償還による収入		5,000	5,500
子会社株式の取得による支出		△52	△328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△5,272	—
その他		△3,199	△11,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,081	△60,537

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,481	4,562
長期借入による収入		208	4,763
長期借入金の返済による支出		△5,481	△4,850
社債の発行による収入		—	5,000
自己株式の取得による支出		△9,309	△1,872
少数株主からの払込による収入		—	618
配当金の支払額		△2,397	△2,077
少数株主への配当金の支払額		△336	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,835	5,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	290
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△27,483	△11,754
VI 現金及び現金同等物の期首残高		165,491	138,110
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		—	774
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		102	4
IX 連結子会社と一般会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		—	35
X 現金及び現金同等物の期末残高		138,110	127,170

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">①連結子会社 25社 新規1社 日本ナショナル製罐㈱</p> <p style="padding-left: 20px;">②非連結子会社 29社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた日本ナショナル製罐㈱は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">② デリバティブ …時価法</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 棚卸資産 主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">①連結子会社 28社 新規3社 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">②非連結子会社 29社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p style="padding-left: 20px;">② デリバティブ …同左</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 棚卸資産 …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法により償却している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,363百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、当連結会計年度より過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が83百万円、経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が9,770百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,522百万円である。 また、同厚生年金基金は、平成17年7月1日付で厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 特別修繕引当金 周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく、期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は182百万円、税金等調整前当期純利益は985百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>また、役員退職慰労金制度の見直しを当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税金等調整前中間純利益は888百万円多く計上されている。</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>(ホ) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="268 517 758 846"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金 及び 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油	<p>(ホ) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券								
商品スワップ取引	C重油								
<p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる  
重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は、24,789百万円減 少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(7) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,036,409百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,093,444百万円																				
* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの	* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの																				
投資有価証券(株式) 3,065百万円	投資有価証券(株式) 3,141百万円																				
投資その他の資産のその他 (出資金) 1,009	投資その他の資産のその他 (出資金) 787																				
* 3. 担保資産及び担保付債務	* 3. 担保資産及び担保付債務																				
担保に供している資産	担保に供している資産																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,384百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,655</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,384百万円	機械装置及び運搬具	32,210	土地	2,908	有形固定資産のその他	1,151	合計	50,655	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,418百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,340</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,418百万円	機械装置及び運搬具	31,258	土地	4,654	有形固定資産のその他	1,008	合計	52,340
建物及び構築物	14,384百万円																				
機械装置及び運搬具	32,210																				
土地	2,908																				
有形固定資産のその他	1,151																				
合計	50,655																				
建物及び構築物	15,418百万円																				
機械装置及び運搬具	31,258																				
土地	4,654																				
有形固定資産のその他	1,008																				
合計	52,340																				
担保付債務	担保付債務																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> </table>	流動負債のその他	114百万円	長期借入金	803	合計	917	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> </table>	短期借入金	50百万円	流動負債のその他	114	長期借入金	505	合計	669						
流動負債のその他	114百万円																				
長期借入金	803																				
合計	917																				
短期借入金	50百万円																				
流動負債のその他	114																				
長期借入金	505																				
合計	669																				
上記のうち工場財団組成資産	上記のうち工場財団組成資産																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,562百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,993</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,562百万円	機械装置及び運搬具	32,210	土地	1,068	有形固定資産のその他	1,151	合計	46,993	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,348百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,430</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,348百万円	機械装置及び運搬具	31,258	土地	2,814	有形固定資産のその他	1,008	合計	48,430
建物及び構築物	12,562百万円																				
機械装置及び運搬具	32,210																				
土地	1,068																				
有形固定資産のその他	1,151																				
合計	46,993																				
建物及び構築物	13,348百万円																				
機械装置及び運搬具	31,258																				
土地	2,814																				
有形固定資産のその他	1,008																				
合計	48,430																				
工場財団組成資産の担保付債務	工場財団組成資産の担保付債務																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table>	長期借入金	659百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> </table>	短期借入金	50百万円	長期借入金	423	合計	473												
長期借入金	659百万円																				
短期借入金	50百万円																				
長期借入金	423																				
合計	473																				
* 4. 当社の発行済株式総数	* 4. 当社の発行済株式総数																				
普通株式 216,592千株	普通株式 216,592千株																				
* 5. 連結会社が保有する自己株式の数	* 5. 連結会社が保有する自己株式の数																				
普通株式 8,396千株	普通株式 8,985千株																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>6. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂株</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">9,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,990</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	東北硅砂株	85	従業員 (住宅資金)	9,510	合計	9,595	項目	金額 (百万円)	受取手形裏書譲渡高	1,107	貸出コミットメントの総額	33,000百万円	借入実行残高	2,010	差引額	30,990	<p>6. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂株</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">8,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,000</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	東北硅砂株	29	Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103	従業員 (住宅資金)	8,409	合計	8,542	項目	金額 (百万円)	受取手形裏書譲渡高	78	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	—	差引額	36,000
保証先	金額 (百万円)																																						
東北硅砂株	85																																						
従業員 (住宅資金)	9,510																																						
合計	9,595																																						
項目	金額 (百万円)																																						
受取手形裏書譲渡高	1,107																																						
貸出コミットメントの総額	33,000百万円																																						
借入実行残高	2,010																																						
差引額	30,990																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
東北硅砂株	29																																						
Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103																																						
従業員 (住宅資金)	8,409																																						
合計	8,542																																						
項目	金額 (百万円)																																						
受取手形裏書譲渡高	78																																						
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	36,000																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">20,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,909百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4. 主として国内連結子会社2社における国土交通省起業による高規格堤防整備事業にかかる物件等の移転補償である。</p> <p>* 5. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 7. 主として国内連結子会社6社における有形固定資産について、償却完了後の帳簿価額を備忘価額まで評価減したものである。</p>	発送費	20,929百万円	給料手当	19,347	研究開発費	14,340	<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">21,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,406</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,915百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社2社における土地等の売却によるものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 5. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国への返還額（最低責任準備金）の納付を行ったことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額（最低責任準備金）までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。</p> <p>* 6. 当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	発送費	21,695百万円	給料手当	20,151	研究開発費	14,406
発送費	20,929百万円												
給料手当	19,347												
研究開発費	14,340												
発送費	21,695百万円												
給料手当	20,151												
研究開発費	14,406												

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

\* 8. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株)埼玉工場他(埼玉県比企郡吉見町他)	製罐設備、プラスチック製品製造設備及び遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	20,705	使用価値
東罐興業(株)北陸営業所(石川県金沢市)	営業所	建物及び構築物他	12	正味売却価額
日本トーカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	560	使用価値
東洋エアゾール工業(株)三重工場(三重県伊賀市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	1,899	使用価値
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	927	使用価値
東洋石油(株)給油所他(東京都品川区他)	給油所他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	244	使用価値
KYテクノロジー(株)周南工場他(山口県下松市他)	建材製造設備他	機械装置及び運搬具他	441	正味売却価額

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,789百万円)として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)											
	(百万円)											
	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計						
	東洋製罐(株) 埼玉工場他	5,717	11,646	2,266	1,075	20,705						
	東罐興業(株) 北陸営業所	12	-	-	0	12						
	日本トーカン パッケージ(株) 千葉工場	88	453	-	18	560						
	東洋エアゾー ル工業(株) 三重工場	786	382	722	7	1,899						
	本州製罐(株) 兵庫工場	231	678	-	17	927						
	東洋石油(株) 給油所他	121	21	97	3	244						
	KYテクノ ロジー(株) 周南工場他	-	417	-	24	441						
	合計	6,957	13,600	3,085	1,145	24,789						
	<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。</p>											
<p>* 9. 主として国内連結子会社4社における生産設備について、製品需要の低迷や販売価格の下落等により経済的価値が低下したことから、減価償却累計額の修正のために行ったものである。</p> <p>また、臨時償却費全体の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641</td> </tr> </table>	建物及び構築物	381百万円	機械装置及び運搬具	2,259	合計	2,641	<p>* 9. 当社の建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p>					
建物及び構築物	381百万円											
機械装置及び運搬具	2,259											
合計	2,641											
* 10. 当社及び国内連結子会社4社における台風及び地震によるものである。	—————											
* 11. 当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。	—————											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,110</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,116百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△6	現金及び現金同等物	138,110	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,170百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,170</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,170百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	127,170				
現金及び預金勘定	138,116百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6																
現金及び現金同等物	138,110																
現金及び預金勘定	127,170百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	—																
現金及び現金同等物	127,170																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本ナショナル製罐(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,181</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△922</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,930</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272</td> </tr> </table>	流動資産	10,100百万円	固定資産	8,181	連結調整勘定	△922	流動負債	△8,524	固定負債	△904	株式の取得価額	7,930	現金及び現金同等物	△2,658	差引：取得のための支出	5,272	
流動資産	10,100百万円																
固定資産	8,181																
連結調整勘定	△922																
流動負債	△8,524																
固定負債	△904																
株式の取得価額	7,930																
現金及び現金同等物	△2,658																
差引：取得のための支出	5,272																

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	16,005	16,042	36	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5,000	5,170	170	5,000	5,059	59
小計	21,005	21,212	206	5,000	5,059	59
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	13,006	12,913	△93
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	13,006	12,913	△93
合計	21,005	21,212	206	18,006	17,973	△33

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	28,385	100,912	72,527	30,959	144,510	113,550
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	28,385	100,912	72,527	30,959	144,510	113,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	170	169	△0	664	662	△2
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	170	169	△0	664	662	△2
合計	28,555	101,082	72,526	31,624	145,173	113,548

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,232	1,108	—	1,870	1,590	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,694	1,455
永久優先出資証券	5,006	5,006
その他	500	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	5,001	11,004	—	—	4,999	8,006	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	5,000	—	—	—	5,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,001	16,004	—	—	4,999	13,006	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、また、厚生年金基金は2基金、規約型確定給付企業年金は1年金、適格退職年金は7年金（適格退職年金はグループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有している。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度において退職金制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入を行っている。</p> <p>また、当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△224,320百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(注)3</td> <td style="text-align: right;">108,081</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△116,239</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,075</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△97,164</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△97,261</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産3,763百万円がある。</p>	イ. 退職給付債務	△224,320百万円	ロ. 年金資産(注)3	108,081	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△116,239	ニ. 未認識数理計算上の差異	19,075	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△97,164	ト. 前払年金費用	97	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△97,261	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は1年金、適格退職年金は7年金（適格退職年金はグループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有している。</p> <p>なお、当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。</p> <p>また、同厚生年金基金は、平成17年7月1日付で厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△155,402百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(注)3</td> <td style="text-align: right;">103,929</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△51,473</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,629</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△62,102</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△64,416</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産4,647百万円がある。</p>	イ. 退職給付債務	△155,402百万円	ロ. 年金資産(注)3	103,929	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△51,473	ニ. 未認識数理計算上の差異	△10,629	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△62,102	ト. 前払年金費用	2,314	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△64,416
イ. 退職給付債務	△224,320百万円																																
ロ. 年金資産(注)3	108,081																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△116,239																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,075																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△97,164																																
ト. 前払年金費用	97																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△97,261																																
イ. 退職給付債務	△155,402百万円																																
ロ. 年金資産(注)3	103,929																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△51,473																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△10,629																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△62,102																																
ト. 前払年金費用	2,314																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△64,416																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>4. 当連結会計年度末日現在において測定された当社が有する厚生年金基金の代行部分返上に係る返還相当額（最低責任準備金）は32,363百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。</p>																																					
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用（注） 1・2</td> <td style="text-align: right;">6,409百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,473</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,984</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△11,206</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付制度の変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,448</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社における割増退職金118百万円を売上原価に計上している。</p>	イ. 勤務費用（注） 1・2	6,409百万円	ロ. 利息費用	5,070	ハ. 期待運用収益	△1,473	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,977	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,984	ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△11,206	チ. 退職給付制度の変更に伴う損益	6,671	計	8,448	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用（注） 1・2</td> <td style="text-align: right;">5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,762</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,989</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△15,522</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付制度の変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△2,499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△9,032</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社における割増退職金130百万円を売上原価に計上し、また、国内連結子会社2社における特別退職金4,496百万円を特別損失に計上している。</p>	イ. 勤務費用（注） 1・2	5,935百万円	ロ. 利息費用	3,865	ハ. 期待運用収益	△1,762	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	917	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	32	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,989	ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△15,522	チ. 退職給付制度の変更に伴う損益	△2,499	計	△9,032
イ. 勤務費用（注） 1・2	6,409百万円																																				
ロ. 利息費用	5,070																																				
ハ. 期待運用収益	△1,473																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,977																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,984																																				
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△11,206																																				
チ. 退職給付制度の変更に伴う損益	6,671																																				
計	8,448																																				
イ. 勤務費用（注） 1・2	5,935百万円																																				
ロ. 利息費用	3,865																																				
ハ. 期待運用収益	△1,762																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	917																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	32																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,989																																				
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△15,522																																				
チ. 退職給付制度の変更に伴う損益	△2,499																																				
計	△9,032																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6~2.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生年度において一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.6~2.3%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~4.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~4.4%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.6~2.3%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.0~4.4%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,098百万円</p> <p>退職給付引当金 36,999</p> <p>減価償却超過 25,389</p> <p>その他 13,289</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 79,777</p> <p>評価性引当額 △5,478</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 74,299</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29,510</p> <p>固定資産圧縮積立金 △9,926</p> <p>特別償却準備金 △450</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △39,887</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 34,411</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,968百万円</p> <p>退職給付引当金 31,369</p> <p>減価償却超過 30,902</p> <p>減損損失 10,013</p> <p>その他 15,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 92,136</p> <p>評価性引当額 △7,528</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 84,608</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △46,203</p> <p>合併受入資産評価差額 △1,761</p> <p>固定資産圧縮積立金 △10,024</p> <p>特別償却準備金 △371</p> <p>退職給付信託設定益 △5,526</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △63,887</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,720</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 9,715百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 27,874</p> <p>流動負債－繰延税金負債 △2</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △3,175</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 10,430百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 17,035</p> <p>流動負債－繰延税金負債 －</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △6,745</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 4.9</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △2.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0</p> <p>法人税額等の特別控除 △6.3</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 9.1</p> <p>被合併会社の過年度税効果修正 △8.8</p> <p>減損損失 6.9</p> <p>被合併会社の繰越欠損金使用額 △4.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.9</p> <p>法人税額等の特別控除 △16.1</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,885	74,178	37,801	699,865	—	699,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	33,455	4,472	38,023	△38,023	—
計	587,980	107,633	42,274	737,888	△38,023	699,865
営業費用	574,127	105,225	39,813	719,166	△37,907	681,259
営業利益	13,853	2,407	2,460	18,721	△115	18,606
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	767,031	121,061	44,819	932,912	△13,304	919,608
減価償却費	44,643	7,613	3,071	55,328	△5	55,323
資本的支出	51,078	4,878	4,316	60,273	—	60,273

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,001	73,372	43,125	714,498	—	714,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	36,599	4,948	41,660	△41,660	—
計	598,114	109,971	48,074	756,159	△41,660	714,498
営業費用	590,654	112,407	45,409	748,471	△41,976	706,495
営業利益又は 営業損失(△)	7,459	△2,436	2,664	7,687	315	8,003
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	768,439	128,544	48,705	945,689	△14,074	931,614
減価償却費	57,249	6,636	3,354	67,239	△2	67,237
減損損失	24,104	441	244	24,789	—	24,789
資本的支出	44,643	6,892	5,049	56,585	—	56,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業……塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。
5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、当連結会計年度より過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、25年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は包装容器関連事業が83百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく、期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は包装容器関連事業が131百万円、鋼板関連事業が51百万円増加し、包装容器関連事業の営業利益は同額減少し、鋼板関連事業の営業損失は同額増加している。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

- c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要な関連当事者との取引はない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の国内連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社は、日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社の100%子会社である日板パッケージ株式会社との合併契約書に平成17年6月13日付で調印し、平成17年6月22日開催の同社の定時株主総会で承認を受けた。</p> <p>①合併の目的 両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併することとした。</p> <p>②合併の方法 トーカンパッケージングシステム株式会社を存続会社とし、日板パッケージ株式会社を解散会社とする吸収合併</p> <p>③合併期日 平成17年10月1日</p> <p>④新会社名 日本トーカンパッケージ株式会社</p> <p>⑤資本金 700百万円</p> <p>⑥出資比率 東罐興業株式会社55% 日本大昭和板紙株式会社45% (当社の連結子会社である東罐興業株式会社に対する出資比率は、96.1%である。)</p> <p>⑦日板パッケージ株式会社の概要</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>主な事業内容 各種段ボールおよび段ボール箱の製造、加工、販売など</p> <p>資本金 551百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>売上高 28,316百万円 (平成17年3月期)</p>	<p>—————</p>